

平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 西川計測株式会社
コード番号 7500 URL <http://www.nskw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 勝彦
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 小林 俊弥

TEL 03-3299-1331
平成26年9月29日

定時株主総会開催予定日 平成26年9月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年9月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	25,106	△4.1	1,073	11.9	1,120	13.9	605	15.8
25年6月期	26,184	4.7	959	△0.9	983	0.0	523	6.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	176.95	—	10.5	7.2	4.3
25年6月期	152.84	—	10.3	6.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 一百万円 25年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	15,355	6,064	39.5	1,771.18
25年6月期	15,883	5,452	34.3	1,592.42

(参考) 自己資本 26年6月期 6,064百万円 25年6月期 5,452百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	△587	△55	△119	4,528
25年6月期	2,015	△108	△120	5,291

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	34.00	34.00	116	22.2	2.3
26年6月期	—	0.00	—	40.00	40.00	136	22.6	2.4
27年6月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		24.5	

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	3.6	100	△61.5	110	△62.0	40	△75.3	11.68
通期	25,500	1.6	940	△12.5	960	△14.4	560	△7.6	163.56

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年6月期	3,423,475 株	25年6月期	3,432,475 株
26年6月期	8,699 株	25年6月期	8,601 株
26年6月期	3,423,828 株	25年6月期	3,423,898 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成26年8月21日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料として、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(未適用の会計基準等)	13
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(関連当事者情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) 受注及び販売の状況	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府および日銀による大規模な金融緩和や積極的な財政政策によって、株高・円安が進んだことを背景に輸出や生産が持ち直しの動きをみせ、企業収益は製造業を中心に改善し、年度後半においては消費税率引き上げ前の駆け込み需要も見られ、国内景気は緩やかな回復傾向にあります。

計測制御業界におきましては、LNG(液化天然ガス)、燃料電池、太陽光発電などのエネルギー関連投資の拡大を背景に堅調に推移しました。

このような状況のもとで当社は、設備更新が堅調な上水道、都市ガス、電力などのライフライン関連や、政府の先端技術開発策が活発な大学などの教育・研究機関向けに積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、当事業年度における受注高は250億89百万円(前年同期比10億39百万円増)、売上高は前期のような大型工事案件の完成が少なく251億6百万円(前年同期比10億78百万円減)となりました。利益面では、上水道向け大型工事におけるプロジェクトエンジニアリングの効率化による利益率の改善等もあり、営業利益10億73百万円(前年同期比1億14百万円増)、経常利益11億20百万円(前年同期比1億37百万円増)、当期純利益6億5百万円(前年同期比82百万円増)となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。

②次期の見通し

当社の主要な需要先である上水道、都市ガス、電力などの社会インフラの設備更新、ならびに自動車の環境関連開発向けは堅調に推移すると思われませんが、電機、電子、化学などの製造業関連の回復に時間がかかると予想されます。

これらの結果、次期の業績見通しといたしましては、売上高255億円、営業利益9億40百万円、経常利益9億60百万円、当期純利益5億60百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、流動資産合計が127億31百万円となり、前事業年度末に比べて6億64百万円の減少となりました。これは主に受取手形が1億6百万円増加した一方、現金及び預金が7億62百万円、売掛金が92百万円減少したことによるものであります。

固定資産合計は、前事業年度末に比べて1億36百万円増加し、26億24百万円となりました。これは主に投資有価証券が1億93百万円増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べて5億28百万円減少し、153億55百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、流動負債合計が84億33百万円となり、前事業年度末に比べて11億63百万円減少となりました。これは主に、未払法人税等が1億91百万円増加した一方、買掛金が11億97百万円、前受金が1億9百万円減少したことによるものであります。

この結果、当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べて11億40百万円減少し、92億91百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、純資産合計が60億64百万円となり、前事業年度末に比べて6億11百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が4億89百万円、その他有価証券評価差額金が1億22百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前事業年度末残高から7億62百万円減少し、45億28百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りとなっております。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動による資金収支は、5億87百万円の支出(前年同期は20億15百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益10億80百万円があった一方、仕入債務の減少11億97百万円、前受金の減少1億9百万円、法人税等の支払3億23百万円などがあったためであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動による資金収支は、55百万円の支出(前年同期は1億8百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得10百万円、その他の支出28百万円などがあったためであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動による資金収支は、1億19百万円の支出(前年同期は1億20百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払1億16百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率	31.8	34.0	32.2	34.3	39.5
時価ベースの自己資本比率	18.7	19.8	20.0	21.9	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	497.9	2,884.2	—	93,437.7	—

自己資本比率……………自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ…キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置付けており、当社の企業価値の向上を図りつつ、経済情勢、業界動向、今後の事業展開を総合的に判断したうえで、配当などの株主還元策を実施してまいりました。今後も業績に応じた利益還元と安定的な配当の両立を基本方針としてまいります。

当期の期末配当金につきましては、本日(平成26年8月8日)発表の「剰余金の配当に関するお知らせ」で公表したとおり、1株当たり40円(普通配当)とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり40円とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開について影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであります。

①主要販売先との取引

当社の販売先は、年間約3,000社ですがその内上位10社の販売額が、売上全体の約30%を占めております。その上位10社の中でも上水道、都市ガス、電力のライフライン関連の販売先が上位を占め、公益事業としての高い信頼性が要求されております。

それらライフライン関連の販売先での著しい信頼性の低下、もしくは販売先における設備投資額の減少、更新計画の延期等は、当社の受注活動にマイナスの影響をもたらす可能性があります。

②主要仕入先との取引

当社は、創業以来横河電機株式会社の代理店として事業を展開し、平成19年3月より横河電機株式会社は、主要株主として当社の関連当事者となりました。

現在、横河電機株式会社および横河電機株式会社グループからの仕入額は全仕入の約30%を占めており、国内市場における横河電機株式会社および横河電機株式会社グループの製品競争力の低下、取扱製品ならびに販売先等を定めた当社と横河電機株式会社、横河電機株式会社グループとの代理店契約の変更によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③業績の季節変動

当社の主要な販売先は、上下水道、電力、都市ガス等の公益事業関連、民間でもエンド・ユーザーが官公庁の重電・プラント関連の販売先が多く、工事案件の工期が3月の年度末に集中する傾向があります。このため当社の業績は、下期(1月～6月)に売上・利益が集中する季節変動があります。

④入札制度

主要販売先である公共事業体からの発注につきましては、入札制度があり当社が継続的に受注出来るという保証はありません。

⑤販売先の信用リスク

当社には、販売先から支払われるべき売掛金の不払いに係るリスクが存在します。売掛債権管理につきましては、与信管理を強化徹底しておりますが、すべての取引先が当社に対する債務を履行するまで健全な財政状態にあるという保証はありません。

⑥情報システムのリスク

当社の販売管理・経理管理は、全て管理用コンピューターシステムにより処理しております。したがって、通信回線、コンピューター本体等がダウンした場合は、業務処理に大きな不都合が発生するリスクがあります。

⑦投資有価証券に係るリスク

当社は、投資有価証券の主要銘柄として横河電機株式会社の株式を所有しており、将来当該株式の大幅な株価下落が続く場合には、当社業績に大きな影響が発生するリスクがあります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年9月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「みんなでよくなる」という企業理念の基に、計測・制御・分析・情報のエンジニアリングを基盤として、上下水道等の公共事業をはじめ、エネルギー、化学、食品、薬品、自動車、半導体、サービス等あらゆる産業の発展に寄与し、広く社会に貢献していくことにより、顧客・取引先・株主・社員が良くなる事を目指しております。

事業経営にあたっては、法令、ルール、社会規範を遵守し、企業倫理に則した公正かつ適切な経営の実現により、豊かな社会を作り出すことで企業の社会的責任(CSR)を果たして参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主価値増大を数値的に判断する指標として「自己資本当期純利益率(ROE)10%以上」を継続することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、計測・制御・分析・情報分野のエンジニアリングを基盤として、お客様に密着したきめ細かいサービスの提供に努めるとともに、営業体制の充実、新規事業の開拓、提案型営業などを積極的に推進し、ビジネスチャンスを的確にとらえ、事業の拡大に努めてまいります。

特に、電気・水道・ガスなどの社会インフラや環境問題に対する取り組みは、当社事業の基幹ビジネスと位置づけ、一層の推進を図ってまいります。また、お客様のニーズ、要望を的確にとらえた製品、ソフトウェアの開発により、新たな市場を開拓してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内経済は、為替・株式市況はそれぞれ円安・株高傾向に転換するなど、緩やかな回復傾向にあります。

このような経済環境におきまして、当社は受注と収益の確保に向け、お客様の業種に特化した、営業・技術一体となった販売体制を構築し、システムインテグレータとしてエンジニアリング力、提案力を活かした付加価値の向上に取り組んでまいります。

また、「内部統制システムの運用」と「営業の効率化」は、強靱な企業基盤整備の優先事項と位置付けており、コンプライアンス、環境への配慮、安全と品質の確保など一層の充実を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,291,449	4,528,768
受取手形	※1 1,274,991	1,381,580
売掛金	5,440,907	5,348,448
商品	1,305,455	1,311,935
前渡金	34,641	79,931
前払費用	17,899	19,789
繰延税金資産	25,936	57,336
その他	9,325	8,017
貸倒引当金	△4,453	△4,428
流動資産合計	13,396,152	12,731,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	404,591	404,591
減価償却累計額	△202,497	△225,141
建物(純額)	202,093	179,449
構築物	33,396	33,396
減価償却累計額	△32,257	△32,494
構築物(純額)	1,138	901
機械及び装置	48,391	44,971
減価償却累計額	△48,369	△44,971
機械及び装置(純額)	21	0
工具、器具及び備品	187,034	194,332
減価償却累計額	△167,494	△173,716
工具、器具及び備品(純額)	19,540	20,616
土地	6,172	6,172
リース資産	12,743	12,743
減価償却累計額	△5,939	△8,253
リース資産(純額)	6,803	4,489
有形固定資産合計	235,769	211,629
無形固定資産		
のれん	37,500	27,500
特許権	212	62
ソフトウェア	10,576	11,610
電話加入権	5,094	5,094
リース資産	1,022	—
無形固定資産合計	54,406	44,267

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,154,361	※2 1,348,064
繰延税金資産	242,630	186,560
役員に対する保険積立金	525,710	531,818
長期前払費用	—	549
破産更生債権等	7,013	2,043
その他	274,602	301,397
貸倒引当金	△6,679	△1,946
投資その他の資産合計	2,197,639	2,368,488
固定資産合計	2,487,814	2,624,384
資産合計	15,883,967	15,355,764
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 7,890,266	※2 6,692,390
リース債務	3,336	2,314
未払金	178,362	92,021
未払費用	200,118	189,641
未払法人税等	217,147	408,675
前受金	838,683	728,926
預り金	129,784	159,628
役員賞与引当金	70,731	96,504
受注損失引当金	1,629	814
損害賠償損失引当金	—	41,300
その他	66,308	20,869
流動負債合計	9,596,369	8,433,087
固定負債		
リース債務	4,682	2,368
長期末払金	84,079	84,079
退職給付引当金	746,606	772,110
固定負債合計	835,368	858,557
負債合計	10,431,737	9,291,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金		
資本準備金	814,474	814,474
その他資本剰余金	751	751
資本剰余金合計	815,226	815,226
利益剰余金		
利益準備金	125,475	125,475
その他利益剰余金		
別途積立金	709,000	709,000
繰越利益剰余金	2,717,428	3,206,863
利益剰余金合計	3,551,903	4,041,338
自己株式	△3,871	△3,979
株主資本合計	4,932,633	5,421,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	519,597	642,159
評価・換算差額等合計	519,597	642,159
純資産合計	5,452,230	6,064,119
負債純資産合計	15,883,967	15,355,764

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	26,184,808	25,106,383
売上原価		
商品期首たな卸高	1,580,463	1,305,455
当期商品仕入高	※1 21,595,611	※1 20,450,206
合計	23,176,075	21,755,662
商品期末たな卸高	1,305,455	1,311,935
売上原価合計	21,870,620	20,443,726
売上総利益	4,314,188	4,662,657
販売費及び一般管理費		
受注前活動費	235,876	277,821
貸倒引当金繰入額	6,462	701
役員報酬	147,600	155,550
役員賞与引当金繰入額	70,731	96,504
給料及び手当	1,665,855	1,805,918
退職給付費用	68,631	75,003
福利厚生費	271,628	298,504
賃借料	329,271	321,884
減価償却費	46,202	36,567
その他	512,374	520,279
販売費及び一般管理費合計	3,354,634	3,588,735
営業利益	959,554	1,073,921
営業外収益		
受取利息	926	932
受取配当金	13,432	15,621
保険事務手数料	2,358	2,339
還付消費税等	—	8,982
スクラップ売却益	329	8,624
受取補償金	—	8,020
補助金収入	2,800	—
その他	4,681	2,660
営業外収益合計	24,529	47,179
営業外費用		
支払利息	21	—
売上割引	206	238
その他	0	0
営業外費用合計	227	238
経常利益	983,855	1,120,862
特別利益		
投資有価証券売却益	205	765
特別利益合計	205	765
特別損失		
本社移転費用	※2 71,030	—
損害賠償損失引当金繰入額	—	41,300
特別損失合計	71,030	41,300
税引前当期純利益	913,031	1,080,327
法人税、住民税及び事業税	372,237	511,825
法人税等調整額	17,483	△37,344
法人税等合計	389,721	474,480
当期純利益	523,309	605,846

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	2,310,534	3,145,009
当期変動額								
剰余金の配当							△116,415	△116,415
当期純利益							523,309	523,309
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	406,894	406,894
当期末残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	2,717,428	3,551,903

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,783	4,525,827	220,241	220,241	4,746,068
当期変動額					
剰余金の配当		△116,415			△116,415
当期純利益		523,309			523,309
自己株式の取得	△88	△88			△88
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			299,355	299,355	299,355
当期変動額合計	△88	406,805	299,355	299,355	706,161
当期末残高	△3,871	4,932,633	519,597	519,597	5,452,230

当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	2,717,428	3,551,903
当期変動額								
剰余金の配当							△116,411	△116,411
当期純利益							605,846	605,846
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	489,435	489,435
当期末残高	569,375	814,474	751	815,226	125,475	709,000	3,206,863	4,041,338

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,871	4,932,633	519,597	519,597	5,452,230
当期変動額					
剰余金の配当		△116,411			△116,411
当期純利益		605,846			605,846
自己株式の取得	△108	△108			△108
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			122,562	122,562	122,562
当期変動額合計	△108	489,327	122,562	122,562	611,889
当期末残高	△3,979	5,421,960	642,159	642,159	6,064,119

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	913,031	1,080,327
減価償却費	54,473	44,822
のれん償却額	10,000	10,000
本社移転費用	71,030	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,480	25,503
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△444	△4,757
損害賠償損失引当金の増減額 (△は減少)	—	41,300
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△358	△814
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	133	25,773
受取利息及び受取配当金	△14,359	△16,553
支払利息	21	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△205	△765
有形固定資産売却損益 (△は益)	△466	—
売上債権の増減額 (△は増加)	601,810	△9,160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	275,008	△6,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	628,456	△1,197,875
前渡金の増減額 (△は増加)	61,306	△45,290
前受金の増減額 (△は減少)	△144,238	△109,757
未払金の増減額 (△は減少)	△14,088	△92,512
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,929	△45,463
その他	39,462	38,543
小計	2,520,983	△263,160
利息及び配当金の受取額	13,951	16,553
利息の支払額	△21	—
本社移転費用の支払額	△45,809	△18,232
法人税等の支払額	△473,186	△323,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,015,917	△587,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△106,815	△6,676
有形固定資産の売却による収入	1,239	693
無形固定資産の取得による支出	△4,260	△3,849
投資有価証券の取得による支出	△10,137	△10,518
投資有価証券の売却による収入	4,088	2,144
差入保証金の差入による支出	△154,949	△4,178
差入保証金の回収による収入	168,220	1,398
保険積立金の積立による支出	△6,107	△6,107
その他の支出	—	△28,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,720	△55,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
リース債務の返済による支出	△3,429	△3,336
自己株式の取得による支出	△88	△108
配当金の支払額	△116,488	△116,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,006	△119,679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,787,190	△762,680
現金及び現金同等物の期首残高	3,504,259	5,291,449
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,291,449	※ 4,528,768

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

得意先の仕様に基づく発注商品

個別法

常備保管商品

移動平均法

その他保守用品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 5～50年

機械装置・工具器具備品 4～15年

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア (自社利用分) 5年

のれん 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当事業年度末における工事以外の受注残のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる契約について損失見積額を計上しております。

(5) 損害賠償損失引当金

損害賠償請求に伴う今後の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見積額を計上しております。

なお、当該損害賠償損失引当金は従業員の交通事故による損害賠償金に対するものであります。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 収益および費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する条件が完全に同一であるため、有効性の評価は省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年6月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「差入保証金」は科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「投資その他の資産」の「差入保証金」に表示していた271,202千円は、「その他」に組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第33条に基づくものであります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」は科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた59,149千円は、「その他」に組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第50条に基づくものであります。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「荷造運搬費」、「広告宣伝費」、「支払手数料」、「交通費」、「交際費」、「通信費」、「消耗品費」及び「租税公課」は科目を掲記すべき数値基準が、販売費及び一般管理費総額の100分の5を超える場合から、100分の10を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において表示していた「販売費及び一般管理費」の「荷造運搬費」18,485千円、「広告宣伝費」10,621千円、「支払手数料」116,837千円、「交通費」118,551千円、「交際費」26,068千円、「通信費」46,211千円、「消耗品費」64,597千円及び「租税公課」37,729千円は、「その他」に組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第85条に基づくものであります。

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,011千円は、「スクラップ売却益」329千円、「その他」4,681千円として組み替えております。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成26年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.75%から、35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は7,217千円減少し、当期純利益は同額減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形について

受取手形は手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
受取手形	61,618千円	—千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下の通りであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
投資有価証券	84,218千円	90,892千円

担保付債務

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
仕入債務	2,712,750千円	2,154,728千円

3 保証債務

当社従業員向住宅資金銀行貸付保証制度により、以下の金融機関からの貸付に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
従業員向住宅貸付金	41,299千円	33,156千円

(損益計算書関係)

※1 当期商品仕入高には、技術・サービスに係る部門費用が含まれております。その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
人件費	1,572,419千円	1,370,459千円
経費	338,593千円	318,530千円
計	1,911,013千円	1,688,990千円

なお、受注活動に伴い発生した部門費用については、販売費及び一般管理費の受注前活動費として計上しております。

※2 本社移転費用

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

本社移転に伴う未使用の賃借料等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	3,432,475	—	—	3,432,475

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	8,496	105	—	8,601

(注) 増加は単元未満株の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	116,415千円	34.00円	平成24年6月30日	平成24年9月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,411千円	34.00円	平成25年6月30日	平成25年9月26日

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	3,432,475	—	—	3,432,475

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	8,601	98	—	8,699

(注) 増加は単元未満株の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	116,411千円	34.00円	平成25年6月30日	平成25年9月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	136,951千円	40.00円	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	5,291,449千円	4,528,768千円
現金及び現金同等物	5,291,449千円	4,528,768千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

なお、当社は関連会社がありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	制御・情報機器システム	計測器	分析機器	産業機器その他	合計
外部顧客への売上高	14,032,469	4,132,870	6,122,422	1,897,046	26,184,808

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	制御・情報機器システム	計測器	分析機器	産業機器その他	合計
外部顧客への売上高	12,991,729	4,394,833	6,534,553	1,185,268	25,106,383

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等に限る) 等

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	横河電機(株)	東京都武蔵野市	43,401,056	制御機器・計測機器製造販売	(被所有) 直接12.9 (所有) 直接0.3	代理店契約に基づく商品仕入等	商品の仕入	5,535,460	買掛金	2,683,277

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格については、当社と横河電機(株)間で締結しております代理店契約に基づき決定しております。なお、仕入債務に対して同社の株式を担保提供しております。

3. 横河電機株式会社の事業の一部は、平成25年4月1日より横河ソリューションサービス(株)に承継されております。

そのため、上記取引は平成25年4月1日以降横河ソリューションサービス(株)との取引に変更されております。

当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	横河ソリューションサービス(株)	東京都武蔵野市	3,000,000	制御機器・計測機器の販売	—	代理店契約に基づく商品仕入等	商品の仕入	1,139,172	買掛金	929,215
	横河メータ&インスツルメンツ(株)	東京都立川市	90,000	電気測定器の製造販売	—	代理店契約に基づく商品仕入等	商品の仕入	859,756	買掛金	357,200

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格については、当社と横河ソリューションサービス(株)間及び当社と横河メータ&インスツルメンツ(株)間で締結しております代理店契約に基づき決定しております。

3. 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等に限る) 等の(注) 3. にありますように、横河ソリューションサービス(株)との取引は平成25年4月1日付で横河電機(株)より承継した取引であります。

当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	横河ソリューションサービス(株)	東京都武蔵野市	3,000,000	制御機器・計測機器の販売	—	代理店契約に基づく商品仕入等	商品の仕入	5,097,043	買掛金	2,148,043
	横河メータ&インスツルメンツ(株)	東京都立川市	90,000	電気測定器の製造販売	—	代理店契約に基づく商品仕入等	商品の仕入	776,483	買掛金	272,394

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格については、当社と横河ソリューションサービス(株)間及び当社と横河メータ&インスツルメンツ(株)間で締結しております代理店契約に基づき決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,592円42銭	1株当たり純資産額	1,771円18銭
1株当たり当期純利益金額	152円84銭	1株当たり当期純利益金額	176円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について記載しておりません。

2. 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,452,230	6,064,119
普通株式に係る純資産額 (千円)	5,452,230	6,064,119
普通株式の発行済株式数 (千株)	3,432	3,432
普通株式の自己株式数 (千株)	8	8
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	3,423	3,423

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
当期純利益 (千円)	523,309	605,846
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	523,309	605,846
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,423	3,423

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・ 新任監査役候補
常勤監査役 石川 博史 (現 当社嘱託)
- ・ 退任予定監査役
常勤監査役 高橋 新一郎

③就任(退任)予定日

平成26年9月26日

(2) 受注及び販売の状況

①受注実績

当事業年度における受注実績は、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	対前事業年度増減率(%)	受注残高(千円)	対前事業年度増減率(%)
制御・情報機器システム	12,947,853	6.8	5,010,038	△0.9
計測器	4,375,922	△2.0	714,721	△2.6
分析機器	6,656,752	5.8	1,515,570	8.8
産業機器その他	1,109,208	△5.3	243,694	△23.8
計	25,089,736	4.3	7,484,024	△0.2

(注) 金額は販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。

②販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	対前事業年度増減率(%)
制御・情報機器システム	12,991,729	△7.4
計測器	4,394,833	6.3
分析機器	6,534,553	6.7
産業機器その他	1,185,268	△37.5
計	25,106,383	△4.1